森・川・海とひとが共生するやすらぎのまち

みやこ市議会だより

2014
平成26年
3月議会
No.36

復興支援で、京都・醍醐寺から贈られたクローン桜を崎山小学校に植樹する崎山小と京都・醍醐小児童。桜は豊臣秀吉が愛でた桜の子孫にあたる。

平成26年度予算 …… 2P
平成26年度主な事業 …… 3P
条例、請願、陳情、意見書の審議結果…… 4P
平成25年度補正予算、議会リポート …… 5P
一般質問…… 6P ～ 17P
各常任委員会を振り返って…… 18P ～ 21P
委員会活動リポート…… 22P ～ 23P
復興のつち音、市民の声、編集後記…… 24P

平成 26 年度当初予算案を可決

一般会計予算は

511億7,700万円

（前年度比 40.1％減）

一般会計予算案は議長を除く全議員で構成する予算等特別委員会を設置し 5 日間にわたり慎重に審議した結果、認定されました。その総額は 511 億 7,700 万円（前年度比 40.1％減）となりました。

多額の震災がれきの処理事業が終了したことによりに予算は大幅に減少しましたが、その一方、被災者住宅再建支援事業の拡充や災害公営住宅整備事業、区画整理事業など震災復興のための予算はさらに増額され、被災された方の住宅再建がより一層推進されます。

会計別	予算額	対前年度伸率
一 般 会 計	**511 億 7700 万円**	**△ 40.1%**
特 別 会 計	**165 億 6381 万円**	**0.8%**
国民健康保険事業勘定特別会計	80 億 5270 万円	△ 3.7%
国民健康保険診療施設勘定特別会計	6 億 387 万円	△ 6.4%
後期高齢者医療特別会計	5 億 5370 万円	2.3%
介護保険事業特別会計	68 億 7324 万円	11.4%
介護保険サービス事業勘定特別会計	920 万円	4.2%
農業集落排水事業特別会計	3036 万円	4.3%
漁業集落排水事業特別会計	6122 万円	4.4%
浄化槽事業特別会計	2 億 8915 万円	2.0%
魚市場事業特別会計	5499 万円	△ 82.3%
墓地事業特別会計	1959 万円	376.9%
川井地域バス事業特別会計	1391 万円	1.5%
山口財産区特別会計	27 万円	0.0%
千徳財産区特別会計	27 万円	0.0%
重茂財産区特別会計	7 万円	0.0%
刈屋財産区特別会計	127 万円	△ 17.8%
公 営 企 業 会 計	**64 億 3172 万円**	**44.1%**
水道事業会計	30 億 6118 万円	68.3%
下水道事業会計	33 億 7054 万円	27.5%
計	**741 億 7253 万円**	**△ 30.3%**

平成26年3月定例会は2月17日から3月13日まで開催され、議案76件、請願2件、陳情1件、意見書案1件が提出され、審議を行いました。山本正徳市長からは平成26年度の経営方針が、教育委員会からは坂下昭弘教育委員長が教育行政方針を述べ、平成26年度当初予算案が示されました。

平成26年度の主な事業

	事業名	事業費	主な事務・事業の説明
産業振興	グリーンピア三陸みやこ施設管理事業	2億7470万円	太陽光発電設備設置工事
	有害鳥獣被害防止対策事業	1292万円	有害鳥獣駆除実施隊の設置及び電気牧柵等の購入助成
	畜産振興一般	3194万円	公共牧場の利用促進・牧野の管理運営
	林業振興一般	2157万円	松くい虫侵入防止・担い手育成補助金
	しいたけ等生産施設整備事業	2140万円	しいたけほだ木整備（事業主体12組合）
	漁港整備事業	2億8140万円	樫内地区漁村再生事業・音部、田老漁港基盤整備
	商工振興事業	5億1770万円	成功店モデル創出波及事業等
教育民生	老人憩の家運営事業	2587万円	福祉の向上と健康増進（小田代山荘・安庭山荘）
	敬老事業	673万円	長寿を祝福する（100歳20人、99歳35人、88歳403人）
	緊急通報装置貸与事業	429万円	ひとり暮らし高齢者の急病等に対応する
	保育所等整備事業	2億3150万円	宮古養護学童の家・宮古ひかり認定こども園整備
	医師等養成事業	4943万円	奨学資金の貸付等（医師２人、看護師２人）
	消防施設整備事業	8020万円	防火水槽築造・消防ポンプ自動車整備（第３分団、第14分団）
	小学校維持管理事業	1億5130万円	トイレ洋式化工事実施設計
	小学校プール改築事業	2億572万円	プールの改築と解体工事（山口小・磯鶏小）
土木建設	道路新設改良費	9億1924万円	北部環状線、磯鶏金浜線、前須賀日立浜線、下大谷地花輪線
	河川維持費	1億7410万円	田鎖地区排水ポンプ場の整備
	土地区画整理事業	1億3770万円	近内地区事業終了作業
	公営住宅整備事業	5億5290万円	佐原団地住宅工事（２号棟）
震災対応事業	市民文化会館復旧事業	11億8020万円	平成26年12月以降の再供用に向けた工事
	津波遺構保存整備事業	1億7550万円	災害の記憶を後世に伝え防災意識の風化を防ぐ
	都市再生区画整理事業	37億6730万円	災害に対して安全な市街地の形成（田老・鍬ヶ崎地区）
	防災集団移転促進事業	35億1760万円	高台への集団移転を図る（田老・法の脇・高浜・金浜・赤前地区）
	災害公営住宅整備事業	13億5019万円	被災者の住居安定のため（近内・日の出町・田老乙部・重茂）
	漁港施設災害復旧事業	61億4486万円	市管理漁港（12漁港）市管理漁場（２箇所）
	防災施設災害復旧事業	7742万円	実施設計等委託（第６・第20・第24・第28・第29・第30分団）

賛否の論点

平成26年度宮古市一般会計予算及び宮古市津波遺構保存基金条例について、賛成、反対の議論がありました。また、請願が付託された委員長からの報告に対しての反対討論がありました。それぞれの議論の要旨について掲載します。

【一般会計予算】

反対討論　落合　久三 議員

たろう観光ホテルの津波遺構保存事業や田老野球場整備について、被災者・住民の声が生かされておらず、住民との合意形成の面から事業を進めるうえでの基本的視点で欠如している。

共産党が実施したアンケートによると津波遺構保存に賛成18％、反対57％、わからない21％、その他2％、無回答2％という結果であった。この結果を見ても、民主主義の原点、被災者の声を生かした事業の推進という点であまりにも拙速すぎる事業の進め方だ。

消費税8％増税を行政の行う市民サービスや公共事業に転嫁すべきでない。復興を妨げる消費税増税の転嫁は絶対にすべきでない。以上の理由から反対する。

賛成討論　加藤　俊郎 議員

津波遺構保存事業について、共産党は独自で行ったアンケート結果を基に、被災住民との対話不足や合意形成の欠如を指摘しているが、この事業は、「災害の記憶を後世に伝え防災意識の風化を防ぐ」という趣旨である。被災した「たろう観光ホテル」を津波遺構保存事業として実施することは、「震災復興計画」にも盛られ、その計画について市当局は広く市民にも説明の場をもって周知しており、被災住民との合意形成が図られていないという指摘はあてはまらない。

消費税増税の件は納税義務者ではないので主張は理解する。

市は消費税の値上げによってかなりの金額の費用負担が生ずることから消費税増税に起因する経費の増加分は引き上げるべきだ。一般会計予算は、調整された予算であり否決し市政を停滞させるわけにはいかない。よって賛成する。

【宮古市津波遺構保存基金条例】

反対討論　﨑尾　誠 議員

この条例案は「たろう観光ホテル」を津波遺構として残そうとするものだが、共産党宮古地区委員会が1800世帯にアンケート調査を実施した結果を見ても住民合意が得られておらず利活用計画や維持管理費がどの程度掛かるのか明確化されない提案である。よって反対する。

賛成討論　髙橋　秀正 議員

東日本大震災3・11の大津波で宮古市では517人の多くの犠牲を出した。津波遺構は、二度とこのような大震災を出さないようにと、後世に見える形で残すものである。人間は忘れやすいものである。いくら意識していても長い間に忘れてしまうものである。この大津波、大震災を絶対風化させてはならない。これから生まれてくる子どもたち、宮古市に新たに居住する住民、被災地に訪れてくる人たちに目に見える形で、大津波を後世に伝えるのが震災遺構保存の趣旨である。この条例案は、この遺構保存のための維持管理費を広く薄く皆様にお願いするものである。よって賛成する。

可決された主な条例

○宮古市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例

前期高齢者交付金の過大請求により、平成26年4月から6月までに支給される市長及び国保事務担当副市長の給料を減額するもの。

市　長83万円を74万7千円
副市長67万円を60万3千円

○宮古市医師等養成奨学資金貸付条例の一部を改正する条例

償還債務の償還及び免除の条件を変更するもの。

○宮古市職員定数条例の一部を改正する条例

復興事業の進捗に伴い、市長部局の職員定数を増加するもの。

○宮古市津波遺構保存基金条例

津波遺構の保存及び活用のため基金を設置するもの。

○宮古市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

災害派遣手当の支給対象となる職員の範囲を拡大するもの。

○宮古市営住宅条例の一部を改正する条例

高浜災害住宅及び近内災害住宅を設置するもの。

○宮古市火葬場条例の一部を改正する条例

田老火葬場を廃止するもの。

請願・陳情・意見書の審議結果

3月定例会では請願2件、陳情1件を審議しました。

審査の結果3件とも不採択とすべきものとして各委員長より報告がありましたが、「要支援者への予防給付を市町村事業とすること等についての意見書提出に関する請願」は、教育民生常任委員会に付託され、不採択すべきものとして報告されましたが、委員長報告は反対多数で否決され、請願は採択されました。

賛否の論点

○要支援者への予防給付を市町村事業とすること等についての意見書提出に関する請願

（提出者　認知症の人と家族の会）

不採択とした理由

（教育民生常任委員会委員長　長門孝則）

市当局では、介護予防サービスが市町村事業に移行されたとしても、サービス低下とならないよう努めるとの見解を示していることや財政負担も従来と変わらないことが想定されることから、不採択とする。

反対討論　竹花　邦彦 議員

3対2の多数決で請願不採択との報告であるが、報告のとおり認めることとなれば、宮古市議会が国の介護保険制度見直しの方向を了とすることを意味することで納得がいくものではない。介護予防サービスの移行は、2005年介護保険法改正により、要介護状態になることを防止することを目的に介護サービスが新設された。市町村格差や要支援者の悪化が懸念される。

第二の年金年収280万円以上の方々に対するサービス料2割負担の問題がある。なぜ、2割負担の収入基準が280万円なのか。社会保障審議会の議論では被保険者の5人に1人、20％の人が対象になる所得階層に着目した結論である。認知症に向き合っている方々の思い、介護保険の行方に不安を抱えている声を受け止め国に意見書として提出することを願う。よって不採択に反対し、採択すべきである。

平成25年度補正予算３月定例会

災害廃棄物処理事業費217億6571万円の減額などで

242億500万円を減額補正

平成２５年度　各会計別３月補正の状況

会計別	支出 補正前の額	支出 補正額	計
(1) 一般会計	1037 億 1626 万円	△ 242 億 518 万円	795 億 1108 万円
(2) 特別会計			
国民健康保険事業勘定特別会計	86 億 9941 万円	△ 1 億 1613 万円	85 億 8327 万円
国民健康保険診療施設勘定特別会計	6 億 3061 万円	△ 238 万円	6 億 2823 万円
後期高齢者医療特別会計	5 億 4143 万円	730 万円	5 億 4874 万円
介護保険事業特別会計	62 億 2419 万円	1 億 4828 万円	63 億 7249 万円
浄化槽事業特別会計	2 億 8341 万円	△ 4019 万円	2 億 4322 万円
魚市場事業特別会計	3 億 1047 万円	709 万円	3 億 1756 万円
墓地事業特別会計	410 万円	△ 81 万円	329 万円
(3) 公営企業会計			
水道事業会計	9 億 7834 万円	△ 1 億 2983 万円	8 億 4851 万円
下水道事業会計	32 億 6265 万円	△ 1 億 3986 万円	31 億 2279 万円

議会リポート

議会最終日の13日、平成25年度一般会計補正予算を審議し、全会一致で可決しました。

補正の内容は242億500万円の減額で、予算総額は795億1100万円となりました。

予算審議での主な内容は以下のとおりです。

予算減額の大きな理由は何か
震災・通常時が混在し、読めない状況

労働費の緊急雇用創出事業等委託費、1億1900万円の減額は前年度の実績を参考にした予算でしたが、応募に対し就業希望がない状況が理由です。また、新規就労者支援事業でも震災後は応募がないため「改善点を検討する」との考えがのべられました。山本市長はそうした状況について「震災時と通常が混在し、読めない」との考えを表明しました。

翌年に事業繰り越しの費用が大きく生れる点では、決算委員会での指摘事項であり「予算計上時に吟味が必要ではないか」との質問に「事業費把握の難しいものもあるが十分な積算が必要と考えている」と応じました。

待機児童の解消策の評価は
臨時職員の待遇を改善

民生費、児童福祉費の臨時保育士等賃金3200万円の減額評価について、市は「残念に思う」と答えました。8時間勤務をお願いしてもパートなど4～5時間の勤務形態になっており、改善策として26年度から臨時保育士賃金を正職員の90％から95％に引き上げる考えをのべました。これにより、前年度に比べ日給では420円上昇することになり、待遇条件の比較では県内13市中、9位になる見込みです。

災害廃棄物の処理見通しは
3月中に終了、撤去などで処理場整備

衛生費、災害廃棄物処理業務委託料の217億6400万円の減額については、処理単価の低減と処理数量等の確定が理由です。

当初、県への委託内訳は処理費、仮設焼却炉賃借料など366億円、1トン当たり7万5千円の見込みでしたが、不燃物、コンクリートガラなど中間処理経費だけで済む量の増加などで処理単価が1トン当たり平均約3万円弱に低下したことに加え、処理数量が確定したのが原因です。

17億5800万円の繰り越し分は仮置き場やトラックスケールの撤去など処理場用地の整備に掛る費用です。

一般質問

ここが聞きたい

市政を問う

須賀原 チエ子　議員（ネクストみやこ）…(6)
1　仮設住宅の今後について
2　除雪対策について
3　復興に若者と女性の活用を

橋本　久夫　議員（ネクストみやこ）……(7)
1　がん教育について
2　海中環境調査と海洋実習について
3　文化の振興について

長門　孝則　議員（新風クラブ）……(8)
1　ＪＲ山田線（宮古～釜石間）について
2　市民憲章について

古舘　章秀　議員（ネクストみやこ）……(8)
1　都市計画法に基づく工業専用地域等の見直しについて
2　東日本大震災復興住宅整備対象以外の宅地等対策について
3　木の博物館の整備状況と調査資料等の活用状況等について

中嶋　榮　議員（公明党）……(9)
1　住居表示の整備について
2　消防団の処遇改善について

工藤　小百合　議員（無会派）……(10)
1　災害公営住宅について
2　災害対策について

佐々木　勝　議員（尽政クラブ）……(10)
1　盛岡宮古横断道路及び三陸縦貫道路の整備を受けてのまちづくりについて

松本　尚美　議員（一新会）……(11)
1　平成 26 年度経営方針について

落合　久三　議員（日本共産党）……(12)
1　震災復旧の到達を踏まえた漁業振興・復興の課題について
2　住宅再建への支援策の充実と住宅二重ローン対策について
3　介護予防サービス事業について

内舘　勝則　議員（新風クラブ）……(12)
1　宮古市の空き家対策について
2　宮古市教育行政方針について

﨑尾　誠　議員（日本共産党）……(13)
1　産業育成について
2　生活関連道路の整備について

髙橋　秀正　議員（復興を考える会）……(14)
1　ＪＲ山田線について
2　金浜復興団地の下水道整備について

横田　有平　議員（尽政クラブ）……(14)
1　養殖ワカメ・昆布の漁業行使者対策について
2　栽培漁業の推進について
3　高速交通時代への対応について

田中　尚　議員（日本共産党）……(15)
1　まちづくりの基本目標について

茂市　敏之　議員（復興を考える会）……(16)
1　高齢化社会への対応について

竹花　邦彦　議員（新風クラブ）……(16)
1　ＪＲ山田線の早期復旧とＪＲ東日本の三陸鉄道移管・運営提案について
2　医療・介護・子育て支援の課題について

北村　進　議員（新風クラブ）……(17)
1　宮古市経営方針について
2　教育行政方針について

須賀原　チエ子　議員

質問

仮設住宅の集約計画は

答弁

校庭、民有地、公園の順で集約予定

三陸国道事務所貸し出しの歩道用小型除雪機

問 東日本大震災から3年が過ぎた現在も多くの方々が困難な仮設住宅住まいが続いており、精神的にも疲れて、今後の生活に不安を感じている方も多くなっている。一方自力再建を果たした方も多く、空き室が増加しているが現状を伺う。

答 髙峯都市整備部長
平成26年1月現在、2010戸中空き室は283戸。グリーンピア三陸みやこ70戸、第二中学校敷地41戸、樫内14戸等となっている。第二中敷地については4棟24戸を3月末までに解体撤去予定。今後、被災者の住まいが定まれば空き室が増加。地域コミュニティの維持や防犯上の理由から集約を優先順位に考慮して検討する。

■市の除雪対策を伺う

問 2月の豪雪に市民は難儀した。特に春雪特有の湿った雪で車道・歩道とも除雪が困難であった。今後も地球温暖化の影響で積雪が増加することが予想されることから市の除雪対策を伺う。

答 髙峯都市整備部長
出動基準は概ね積雪10㎝とし、重要公共施設への連絡道路、バス路線、患者輸送車、スクールバス等の運行路線を優先的に行う。その後に主な生活道路の除雪を行う。業者委託数は宮古地区23者、田老地区8者、新里地区7者の計38者である。歩道や通学路・避難路は住民の協働で行うものと考える。小型除雪機を全小中学校に配備しているが、通学路まで手が廻らない。12の自治会では国の補助事業（コミュニティ事業等）を利用し、小型除雪機を購入している。

■復興に若者と女性の活用を

問 復興に若者や女性の力が欠かせないとして国や県では男女共同参画を推進する。県では各課が横断的に事業を行うために「女性協働推進室」を設置してまで若者や女性の活躍を促す。市の男女共同参画の現状と今後の方策を伺う。

答 山本市長
平成24年度目標の審議会委員の女性の割合40％、若者活用として50歳以下の割合20％は達成できない。今後も若者や女性が参画しやすい環境整備に努める。

橋本　久夫　議員

質問

浄土ヶ浜をダイビングスポットに出来ないか

答弁

漁業権が設定されているので漁業者との協議が必要

問 3・11の大津波は、三陸沿岸域の生態系に大きな影響を及ぼしたと考えられている。津波後の環境がどのように変化しているのか調査することは重要だ。浄土ヶ浜では、地元ダイバーらによってガレキ撤去を主に調査活動が行われていた。水産業の担い手となる水産高校生徒のダイビング実習も行われていたが、ガレキ撤去作業終了後に海底調査、実習が出来なくなった。今後、環境調査、高校生の実習活動の場として、ルールを設定した中で浄土ヶ浜を特区的なダイビングスポットに出来ないか伺う。

答 山本市長
高校生のダイビング実習活動の実施に当たっては、実習場所には漁業権が設定されていることから、漁協及び地元漁業者と協議のうえ、同意のもとで実施している経緯がある。周辺は漁業権が設定されている海域で、震災後、水産資源が激減したことから、水産資源の増大を図っているところである。このようなことから浄土ヶ浜を特区的なダイビングスポットにするには漁業者との協議が必要となる。

■がん教育の推進を図れ

問 がん克服に向けて、がんの予防、早期発見であることは明らかで、そのためには「がん教育」が非常に重要だ。生涯にわたる健康づくり、検診の習慣化、罹患率の減少にもつなげるには、子どものうちから「がん」に関する正しい知識と理解が必要である。小中学校での「がん教育」の取り組みを推進していくべきだが見解を伺う。

答 佐藤教育部長
現在、厚労省で「学校におけるがん教育」についての議論が行われている。国の動向を注視しながら、子どもたちの発達段階にあった「がん教育」への対応を検討していく。

■明治政府が作った宮古港海図の復元を

問 明治政府が明治5年に製作した宮古港の海図第3号を復元できないか。

答 佐藤教育部長
極めて重要な資料であることから、その公開や復元の手続き、手法などについて、保存している海上保安庁と協議する。

浄土ヶ浜で行われた海底調査

長門　孝則　議員

質問

ＪＲ東日本の提案の受け止め方は

答弁

前向きと認識している

問　東日本大震災で運休しているＪＲ山田線（宮古・釜石間）について、ＪＲ東日本は鉄道施設を復旧させて沿線４市町に無償譲渡し、三陸鉄道への運行を移管する案を提示した。①この提案を市長はどのように受け止めているか。②課題は多くあるが、この提案の受け入れの是非について、いつ頃判断するのか。

答　山本市長
ＪＲ山田線の宮古・釜石間は、通学や通院など住民の日常生活を支えるとともに、三陸鉄道の南北リアス線をつなぎ、観光客誘致など地域の振興にとっても重要な路線である。これまで一貫して鉄道での復旧を求めてきた。今回の提案は、鉄道の復旧に向けた前向きな提案と認識しており、協議すべき課題は多いものの、鉄道を早期に復旧させるための選択肢の一つとして検討すべきものと考える。今後はＪＲ東日本に検討材料を求め、山田線沿線４首長、岩手県、三陸鉄道で内容を検討し、できる限り早く沿線自治体での協議に入りたい。

■市民憲章を見直してはどうか

問　前文に「宮古市、田老町、新里村が一つになり２００５年６月、新しい宮古市が誕生しました。その後、２０１０年１月に川井村が新しいまちづくりに加わり、さらなる発展に向けて共に歩み始めました」とあるが、宮古市、田老町、新里村が合併して９年目になり、川井村が加わって４年が経過した。宮古市は一つであり、一体で新しいまちづくりをすすめようとしており、早い機会にこの部分を改めてはどうか。

答　坂下総務企画部長
当分の間は現行のままとし、将来的には検討すべき時期が来るものと考える。

運休しているＪＲ山田線（宮古・釜石間）

古舘　章秀　議員

質問

田鎖・磯鶏工業専用地域の早期見直しを

答弁

都市計画マスタープランと併せ見直し検討

見直しが待たれる田鎖工業専用地域

問 工業専用地域の見直しについて伺う。

①震災復興を加速させるため、土地利用の選択肢が多い環境造成が急務。磯鶏工業専用地域は土地利用の選択肢が多い準工業地域を設けるべき。

②誘致企業等が新たに工場等を立地する場所は、田鎖工業専用地域しかないが、農地等誘致企業を迎える環境にない。土地所有者の協力を得て復興道路整備からでる残土等を利用し、雨水対策や大型車輌用道路の整備を行い、早急に新たな準工業地域を設けるべきと思うが。

答 山本市長

①指定時には木材関連工場が立地されていたため工業専用地域とした。社会インフラ整備により、良好な住環境と工業の利便増進との調和を図る必要がある。

②田鎖地区の工業専用地域は農地等や高低差があり、すぐに工場等を立地できる状況にない。土地の有効利用を図るためには、道路整備が必要。復興道路等から出る残土利用も考えられ、整備手法について研究。磯鶏工業専用地域を含め、用途地域の見直しは、宮古市都市計画マスタープランの検討と併せて行う。

■木の博物館の調査資料等の活用状況は

問 ①木の博物館木の調査資料はどのように整備保存をし、活用されているか

②育樹体験学習会が分館2号で市民参加のもと開催されているが、その場所は、牧草や笹等に侵食され樹木が成長する環境にない。この場所こそ森の再生を継続して取り組むべきと思うが。

答 櫻野川井総合事務所長

①分館を計画的に追跡調査し、報告書も作成。川井総合事務所、北上山地民俗資料館、薬師漆塗工芸館、区界ウォーキングセンターで来館者が閲覧できる。資料は案内人等の研修などで活用。

②今後も市民参加の森づくり活動に取り組んでいく。

中嶋　榮　議員

質問

住居表示の改善が必要

答弁

平成26年度事業から着手する

問 地番を住所として使うとわかりにくく、救急車や緊急車両が速やかに目的地に着かない。また、訪問者が目的の家を探すのに苦労する。地番の影響を受けない住居表示制度の改善が必要と思うが、政策的判断を伺う。

答 山本市長

平成26年度は、鍬ヶ崎、光岸地地区において住居表示整備事業に着手する。この地区は土地区画整理事業により、道路の位置や街区が変更となり、従来の街区が道路により分断されるため、街区番号や住居番号の基となる基礎番号を振り直さないと、枝番や欠番等により住居表示に混乱が生じる。防災集団移転促進事業を行う高浜地区も街区番号、基礎番号を付番する。

問 宮古市は昭和40年から住居表示整備事業を進めてきたが、平成9年より事業が止まっている。その理由は何か。

答 山本市長

宮古市は昭和40年度から、人口集中地区である新川町や鍬ヶ崎地区をはじめ住居表示を実施し、平成8年度の小山田西地区、高浜地区を最後として実施していない。その理由は人口集中地区と、そこに隣接する街並みが形成された地区についての住居表示は終了したとの判断によるものだ。

問 昭和16年2月に山口村、千徳村、表示の整備事業が終わり、昭和30年に合併した崎山村、花輪村、津軽石村、重茂村の周辺地域はいまだ手つかずの状態だ。事業の推進に向けた誠意ある答弁を求める。

答 山本市長

宮古市として住居表示実施については、基本方針を策定し、実施区域の選定にあたっては、今後街並み形成の推移と住所の混乱の度合いを考慮する必要があるものと考える。

整備が求められる住居表示

工藤　小百合　議員

質問

災害対策について

答弁

新規組織と既存組織の育成を図る

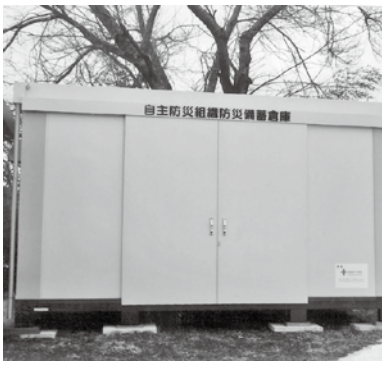
問　東日本大震災を契機として自助、共助の精神に基づき防災活動に高い関心が深まっている。国では平成25年6月に災害対策基本法を改正し、地区レベルでの防災活動を内容とする地区防災計画を「市町村地域防災計画」に定めることができるようになった。①自主防災組織等の育成、支援活動について伺う。②宮古市が「地区防災計画」を定めることができないか伺う。

答　山本市長
①組織の立ち上げに係る相談の受け付け、組織に関する規約づくりへの支援、研修会や広報等で自主防災組織の結成促進を図る。②地区の居住者等からの提出を受け、「地区防災計画」の必要性を判断し、必要と認めるときには「市町村地域防災計画」に定める。

■災害公営住宅について

問　①他市の災害公営住宅入居率は60～70％で、入居者を募集している。本市の状況について伺う。②災害公営住宅入居後の、一人暮らし入居者の見守りについて伺う。③将来の人口減による問題を伺う。④災害公営住宅の周辺には公共施設も建設されるが、公園に災害記念碑等の計画があるのか伺う。

答　高峯都市整備部長
①他の市町村に限らず、宮古市でも自宅の再建が進めば、災害公営住宅への入居希望者数が変動することも想定される。今後、災害公営住宅の要望調査を行い、必要に応じて計画を見直していく。②現在、仮設住宅の高齢者世帯に対し保健師や地域包括支援センター、宮古社会福祉協議会が仮設住宅に配置する生活支援員により、住宅訪問や見守りを行っている。今後も市の保健福祉部局と関係機関等で見守りを継続していく。③公営住宅も空き室が増加する。集約の検討が必要。④災害記念碑などの活用等も含め検討する。



自主防災組織の備蓄倉庫

佐々木　勝　議員

質問

土地利用計画の策定はどうか

答弁

地域別構想の見直しで検討する

宮古西道路の工事現場

問 宮古盛岡横断道路の整備により、田鎖・松山地区は交通・物流の要衝となる。また震災後、津波の影響のないこの地区に事業拠点を移す動きが顕著であるが、幹線道路の整備を含めた地域づくりをどの様に描いているのか。また田鎖地区で、工業専用地域として用途指定されているのは24haとなっているが、幹線道路がないことから雑然とした利用実態は否めない。今後道路事情が大きく変化することから、民間資本による開発が激しくなることが予測される。秩序ある地域開発に誘導するためにも、見直しも含めた土地利用計画の策定が必要と考えているがどうか。

答 山本市長
道路整備や土地利用の方針については、都市計画マスタープランにおいて将来的かつ全体的な観点から定められる。宮古市都市計画マスタープランについては平成28年度の策定を目指し作業に着手するが、田鎖・松山地区の道路整備や土地利用の方針については、地域別構想等の中で検討されると認識する。

■宮古港湾の利用促進策は

問 近年宮古港の貨物取扱量は激減しているが、宮古西道路の整備は宮古港の利用促進を最大の目的としていると認識している。道路整備後の利用促進策をどの様に描いているのか伺う。

答 山本市長
宮古盛岡横断道路の整備により、県内陸部と宮古港が94分で市街地を通過することなく結ばれる。集荷の対象地域が広がることから、内陸部からの集荷が図られるよう荷主や商社等に働きかける。また客船の寄港においては、オプショナルツアーが可能となる地域が広がることから、船会社等に対して新たな観光ルートの提案による誘致を推進する。

松本　尚美　議員

質問

定住促進の具体策は

答弁

施策の全てが定住促進につながる

問 平成26年度経営方針で、総合計画後期基本計画の策定にあっては、定住促進の視点を入れ込み策定すると、定住促進という言葉が初めて入った。しかし具体策が見えない。新市建設計画の見直しも提案しているが、併せて伺う。

答 山本市長
当市はあるべき姿として「安定した仕事を持って、子供を幸せに育てられるまち」を目指している。計画に基づく施策の取り組み全て定住促進に結び付くものという考えに立ち、計画策定や主要事業を計上していく。また、新市建設計画については見直しをする。

■地元事業者の積極的参画を促せ

問 現在、市外資本による太陽光発電（メガソーラー）事業が進められている。なぜ地元展開を積極的に進めようとしないのか違和感を持つ。

答 山本市長
支援要請があれば、市へのメリットを見極め支援する。

■介護の現状改善を、施設増を

問 経営方針で介護の現状改善を、なぜ示さないのか。2025年問題も含め、当市の大きな市政課題である。特にも施設入所ができず、日々疲労困ぱいし、最悪の事態に至ることを訴える介護者が少なからずいる現状をどう認識しているのか。大きな課題である以上、明確に示すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 山本市長
2025年向けての対応は介護のみならず、市の様々な施策において考慮すべき課題と考えている。入所施設の整備については、第5期事業計画に基づき整備を進めている。現在、2施設において、各々30床の増床整備とグループホーム4施設36床の新設整備を進めている。新年度において、第6期の計画策定の中で、具体的な方向性を示したい。

地元でもできるメガソーラー

落合　久三　議員

質問

養殖施設の漁協経営を

答弁

漁業者の参入を促す

問 大震災からの漁業振興の到達を示せ。

答 山本市長
ワカメ・コンブの養殖施設は、24年度末で1572台（65％）、ホタテは131台（48％）、カキは282台（91％）、養殖者は122人減の269人だ。共同利用漁船は12月末で1442隻（97％）、サケ稚魚放流数は24年度9332万尾（75％）、定置網は16カ統すべて復旧した。担い手育成が重要な課題だ。

■空いた養殖施設を漁協で

問 空いた養殖施設を漁協が経営するよう提案したがどうか。

答 山本市長
漁協自営ではないが、協業体を組織し漁業者の参入を促す取り組みが始まっている。

問 漁船漁業者が先般、岩手県に「刺し網でサケ捕獲ができるように」と要望した。許認可権は県にあるが、市の基本的な認識はどうか。

答 山本市長
サケ漁は漁協等が運営する定置網、漁業者が行うはえ縄漁、磯建網と県漁業調整規則等で定められている。

■住まいの再建の新たな支援を

問 震災復興特別交付金の活用で、住まい再建の直接支援に振り向けたらどうか。

答 坂下総務企画部長
震災復興特別交付税（追加分）は防災集団移転事業や、がけ地近接等危険住宅移転事業は対象外で、被災対象世帯に補助を増額するのは難しい。

■介護保険から外すのは問題

問 要支援1、2の方の受けるサービス（訪問介護、通所介護）が、来年より保険外とされようとしており許せない。

答 中村保健福祉部長
制度改正が行われても適切な措置を講じ、介護予防事業が継続できるよう要望し、市町村事業に移行してもサービス低下とならないよう努める。

重茂の養殖ワカメ

内舘　勝則　議員

質問

空き家問題の認識と対策の方向性は

答弁

実態調査や対策の検討はしていない

増え続ける空家

問 空き家問題は、市政課題として大きな課題と認識する。川井地区や新里地区の山間部、市街地を問わず全市的に急増している。空き家の現状と対策、市の対応、国、県の支援策の活用、条例・要綱を検討すべきと考えるが市の考えを伺う。

答 山本市長
空き家対策の方向性は、問題のある空き家の撤去促進と活用可能な空き家の利用促進と認識している。本市の現状は、現段階では実態調査は行っていないので対策の検討はしていないが、今年度の住宅・統計調査の結果を踏まえ、国の支援制度の動向も注視しながら対応していきたい。

■社会教育団体の現状と育成策を示せ

問 東日本大震災以降、これからの本市の未来を築くためには、社会教育の手法による学習と実践を通して若者を育てる、人材育成の推進が必要だ。「教育立市」の原点に立ち返り、社会教育団体の活動を通して、地域への愛着と誇りを育て、新たな地域リーダーと確かな未来づくりに若い担い手を育てることが不可欠であり、社会教育団体の果たす役割が大きいが、社会教育団体の育成方針が明確化されていない。本市の社会教育の理念、育成に対する考え方を伺う。

答 佐藤教育部長
市では、従来の「社会教育」に加え、より幅広い学習活動を示す「生涯学習」という観点から、「教育行政方針」の重点施策として「生涯学習の推進」を掲げ、市民が「いつでも、どこでも、誰でも」自分にふさわしい方法で、自由に学習機会を選択し、学習成果を活かすことが出来る環境づくりを進める。団体の活動は幅広く、組織の根本は自主的な学習活動であり、学習活動や学習成果を地域づくりの実践に生かせるよう努めていく。

崎尾　誠　議員

質問

産業振興基金の成果は

答弁

震災以降の活用が減少

問 市長は、産業立市と教育立市を公約に掲げ基金を設けその実行を進めているが、産業振興基金の成果や課題をどのように感じているのか伺う。

答 山本市長
産業振興基金は平成22年度から設置し、活用状況は24年度までに20件934万円です。成果は6次産業化の啓発効果もあると考え、課題は震災以降活用が減少傾向にある。担い手育成制度の活用は、農業で5名が研修を終え、営農を開始している。林業は1名が研修を終え就業し、1名が研修中だ。漁業は5名が研修を終え、10名が研修中だ。いずれも就業に結びついていることから一定の事業効果が出ていると考える。

課題は、農業・林業について、Iターンの場合は農地山林の確保、機械など初期投資の課題があり、利用者の意見を聞きながら検討する。漁業は、漁協との調整や資材設備の初期投資などの課題があるので漁協と協議・研究して行く。

■しいたけ風評被害対策を

問 特用林産品のシイタケが、原発事故による風評被害で価格の暴落が起きている。その一方で放射能に汚染されていないこの地域の原木の価格が暴騰してシイタケ生産者は苦慮している。支援策が必要と考えるがどのように考えているのか伺う。

答 山本市長
市では「宮古市しいたけほだ木補助金」を平成25年度から補助率を3分の1から2分の1に引き上げ、新たに生産に必要な機械、設備の導入や更新に支援することを設け、9件の申請を受けている。今後も種駒の購入に対する支援を継続し、関係団体と連携し取り組んで行く。

髙橋　秀正　議員

質問

JR山田線復旧を復興のシンボルに

問　市民から「JR山田線早期復旧をしないと、このまちから人が居なくなる」と言う声を聞く。JR東日本は鉄路や駅舎を復旧した上で無償譲渡、三陸鉄道への10年間赤字補てんを提案した。条件提示したということは、「JRは経営する気がない」最後通告だと私は思う。市民は経営がJRだろうが三陸鉄道だろうが、鉄路の早期復旧を望んでいる。踏切・保線・三陸鉄道への経営支援策等の条件案は盛りだくさんだ。これからは三陸鉄道に移管する方向で、条件闘争に入るべきと思う。関係市町村の将来に渡る三陸鉄道への負担軽減を図るため、手厚い支援をJRに約束させてほしい。移管が決定したときには、全線復旧には時間がかかると思われるので、宮古・山田間の部分開通も視野に入れるべきと思う。また、山田線、釜石線と三陸鉄道との相互乗入れを考えて、イベント列車を運行させ観光客誘致につなげていくべきだ。三陸鉄道移管の話は、「一つの選択肢」ではなく「二者択一」だ。住民目線で復旧交渉を急ぎ、「復興のシンボル」とすべきだ。「沿線住民の悲願である」

答　坂下総務企画部長
復興のシンボルとしてJR山田線の早期復旧が実現すれば、復興を大きく前進させると考えるので、早期復旧を目指し三陸鉄道沿線自治体の協議に入りたい。

答弁

早期復旧は、復興を前進させる力

■金浜復興団地の下水道計画を変更せよ

問　金浜復興団地の下水道計画をコミュニティ・プラントに変更すべきだ。

答　山本市長
この防集団地は、金浜地区に住んでいた被災者が移転する場所で、下水道整備を進めた区域に隣接しているので、公共下水道の整備計画とした。本年度から防集団地の造成工事に着手している。一日でも早く「住まいの再建」を実現するため、公共下水道を整備する。

鉄道の早期復旧が大事

横田　有平　議員

質問

高速交通時代を市の発展につなげよ

答弁

人口減少対策や経済復興の起爆剤に

完成した重茂漁協のアワビ種苗生産施設

問 仙台・八戸を結ぶ三陸沿岸道路も鎚音が近く聞こえる。復興支援道路の宮古盛岡横断道路も着々と改良工事が進んでいる。国道340号の立丸峠トンネルも近く入札が行われる。重茂半島線も平成30年完成を目指すとしている。このようにあと数年で宮古市は高速交通時代に突入する。今から対応策を講ずべきと思うがどうか。

答 山本市長
第1次産業の生産力向上や、6次産業化による付加価値を高め流通拡大を図るほか、地域間交流により経済の底上げにつなげたい。また、滞在型観光に力を入れるほか「緊急輸送路の確保」や「地域間格差の解消」にもつなげる。市の復興の起爆剤としたい。

■養殖ワカメ等就業者減対策を

問 比較的安定漁業として営まれてきた養殖ワカメ、その裏作としての昆布漁業も震災により壊滅的被害を受けた。国や県、市の支援によって復旧され収穫も行われているが、行使者は激減した。県下でも510人減、下閉伊126人減、田老18人減、重茂53人減で、それぞれ再建を断念した。市として対策は何か。

答 佐藤産業振興部長
養殖漁業の振興策としては、漁業共済掛金の助成や漁業経営資金の利子補給のほか、後継者育成のため新規就漁者支援事業を行っている。平成22年度からの延べ認定者数は15人となっている。PRに努めると共に、引き続き支援を行う。

■栽培漁業の推進とナマコ増産を

問 県では沿岸漁場整備開発法に沿ってヒラメやアワビ、ナマコを種苗生産し放流する計画だ。宮古湾はナマコが期待できる。市の積極的協力が必要と思うがどうか。

答 佐藤産業振興部長
市単独でアワビ、ナマコ、ウニ、アサリ放流に助成を行ってきた。今後、ナマコは有望魚種だ。

田中　尚　議員

質問

山田線の三鉄経営案を認める理由は

答弁

鉄道復旧と経営の効率化は前向き案

問 JR山田線（宮古～釜石）の復旧整備後の三陸鉄道移譲案を是とする理由は何か。同時にJR山田線（宮古～盛岡）の今後の見通しと宮古～盛岡間の利用実績はどうか。

答 山本市長
鉄道復旧が前提であり、経営の効率化など前向きな提案と受け止め、選択肢の一つと考える。宮古～盛岡間は利用低迷が続き、利用しやすいダイヤ改正を要望する。（過去3か年の）利用は1日1キロ当り、上米内間が403人、386人、417人（24年度）、宮古間が184人、169人、209人とほぼ横ばいである。JR山田線は幹線交通と考え、鉄路の維持・確保に取組む。

■スマコミ事業の進捗状況は

問 スマートコミュニティ都市の実現に向けた工程表、およびその進捗状況はどうか。

答 山本市長
3事業のうち「地域エネルギーマネジメントシステム」は詳細設計をしており、26年度は機器調達、試験運用と事業を担う地域新電力を立ち上げ、27年度事業開始を予定。「メガソーラー事業」は用地の賃貸借や造成等を行い、27年度事業開始予定。その他も27年度末までの運用開始をめざしている。

■大震災の教訓無視の水門整備

問 閉伊川水門は実施設計段階で変更が行われ、住民説明がないとの声も聞かれる。変更のデメリットなど市への説明はどうなっているのか。閉伊川の巨大な遊水地機能を生かさない防災施設は大震災の教訓を無視したものと考える。見直しの可能性は全くないのか。

答 山本市長
昨年2月、市民への説明で事業費の圧縮、漁船航路の確保、管理橋の一般車両の通行可能化をメリットとしていた。県から工期短縮の目的で仮設工事の分離発注。（閉伊川）仮締め切りは県指針での施工説明を受けており、見直しは無いものと認識している。

放置状況が続く閉伊川鉄橋

茂市　敏之　議員

質問

高齢化社会への対応について

答弁

計画的整備と介護保険料に配慮

問　団塊の世代が後期高齢者になるまで残り8年と迫っている。日本経済新聞社が昨年実施した全国市区高齢化対応度調査によると、回答した702市区中、宮古市は491位で対応が遅れていることが明白となっている。このままでは福祉制度の狭間に落ちる人が増加することを心配する。

そこでまず、高齢者の生きがい対策としてどのような支援をしているのか伺う。

また、11月9日の新聞によると、宮古圏内の特別養護老人ホームの早期入所待機者135人に対し、整備数が75人分足りないことが報道された。将来の入所待機者を想定し、需要とかけ離れた状況にならないように整備すべきだ。

答　山本市長

各単位老人クラブでは独自事業を行っており、市はこれらの活動を支援し、老人クラブ活動経費に対し補助金を交付している。また、特別養護老人ホームの新聞報道は宮古圏内の数字で、宮古市の入所待機者は109人であり、平成25年度中の整備数60床はすべて宮古市で整備される。今後も高齢者数の増加を見据えながら計画的に整備するが、増床することが介護保険料の増額につながるため、十分な配慮が必要となってくる。

問　一人住まい高齢者や障がいをお持ちの方々に対する見守り活動は、孤立死防止や病気の早期発見等から大変重要である。将来の見守り方法をどう考えているか。私は23年3月議会で「各地区にボランティアの結成を要請すべき」と提言し、「関係機関と連携し働きかける」と答弁いただいたがどうなっているか。

答　山本市長

広報みやこで見守りに関するパンフレットを折り込み、意識啓発をした。地域主導での活動を支援中である。今後もこの活動の拡大を図っていく。

活発な活動を行う老人クラブ

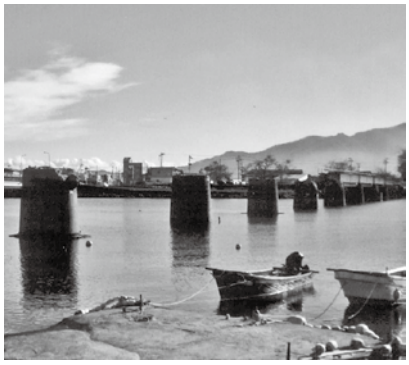
竹花　邦彦　議員

質問

山田線の復旧と運営はＪＲの責任で

答弁

第一義的にはＪＲが運営すべき



被災したＪＲ山田線　閉伊川鉄橋

問 ＪＲ東日本の山田線（宮古・釜石間）三陸鉄道移管・運営提案は、赤字地方線の切り捨て、公共交通事業者としての社会的責任放棄にとどまらず、地域雇用の喪失や自治体財政への負担増など、多くの問題点を持っている。ＪＲ提案に対する市長の問題認識を伺う。第一義的には、ＪＲによる早期復旧と運営を求めるべきと考える。市長の基本姿勢を伺う。

答 山本市長
ＪＲ東日本の提案に係る最大の課題は、沿線自治体の財政負担問題と認識している。今後、議会や住民に丁寧に説明し理解を得ながら対応していく。山田線早期復旧の取り組みの基本姿勢であるが、議員指摘のとおり、第一義的にＪＲが山田線を運営すべきと考える。ＪＲや国への働きかけは継続する。

■医療・介護・子育て支援の課題と対応は

問 ①市立診療所の医師確保・増員の取り組み状況と見通しを伺う。②国の介護保険制度改正は、社会で支えるシステムから自立・自助への方向転換が強まっている。要支援者サービスを介護保険から除外し、市町村事業に移行させようとしているが、サービスの市町村格差につながる問題でもある。宮古市は現状の要支援者サービスを後退させない取り組みを進めると考えるがどうか。③宮古市でも保育所の待機児童が生まれている。新年度での解消に向けた見通しと対応を伺う。

答 中村保健福祉部長
現在、医師1名と勤務条件等を提案し交渉中である。②次期介護保険事業計画では、要支援者サービスを低下させないよう準備を進める。③保育所入所受入れについて、民間保育所の協力も得ながら待機児童解消に努める。新年度に認定こども園建設への支援も行う。

北村　進　議員

質問

後期基本計画の策定視点は

答弁

総合計画の施策実施で定住促進を図る

問 東日本大震災復興計画「再生期」にステージを移したまちづくりについて、医療・福祉・介護の充実で安心して暮らせるまちを目指すべきと考える。①総合計画後期基本計画策定にあたり「定住促進の視点を入れこみ」とあるがどのような視点か伺う。②交流人口を増やすため「三陸ジオパーク」とともに、「学ぶ防災」は被災地の使命であり周知を図るべきだ。

答 山本市長
「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」を目指す施策の取り組み全てが定住促進に結びつく。②交流人口の増加を図るために研修会やパンフレットを作成。ガイドの育成や観光協会と連携して旅行業者やマスコミ等を継続して訪問し周知を図る。

■教育行政方針について

問 震災後の復興関連の施策とともに教育行政における課題について提言するとともに伺う。①学校図書館専任司書を配置しいっそうの学習環境整備を進めるべきである。②小学校適正配置計画の実施にあたっては、地域振興の面から校舎利用についても同時に示すべきと考えるが見解を伺う。

答 伊藤教育長
「学校図書館支援員」の配置により環境が整備され、読書への興味・関心が高まった。「読書センター」「学習・情報センター」としての機能も充実してきている。5人増員し14人の専任職員を配置する。②廃校施設の利活用は地域の要望を踏まえて決定する。そのほか26年度に、田老野球場を区画整理事業で広場用地に再配備し利便性や安全性を高める。宮古運動公園の復旧整備は、防潮堤の整備でも浸水が予想され、避難手段を確保し安全対策を講じる。公民館と出張所を備えた複合施設として「崎山貝塚」縄文の森公園整備事業を進める。

統合される千鶏小学校

各常任委員会を振り返って

1 期 4 年にわたる今議会も、4 月 30 日をもって満了しました。28 人が所属した各常任委員会委員長から、この間の活動を振り返ってもらいました。

【第 3 期・前期】平成 22 年 5 月 11 日～平成 24 年 5 月 10 日
【第 3 期・後期】平成 24 年 5 月 11 日～平成 26 年 4 月 30 日

総務常任委員会（前期）

委員長　田　中　　尚

議会は各常任委員会活動の活発化と機能強化、および政策提言の実現が課題でした。委員からも会議の開催回数について、定例会以外の時でも、少なくとも「月 2 回以上は必要」といった提案があり、委員長として我が意を得た想いでした。

限られた期間、しかも翌年には東日本大震災に遭い、当初の活動予定を棚上げせざるをえませんでしたが、常任委員会が毎年実施の先進地視察では震災前、地域公共交通のあり方や情報通信技術（ＩＴ）を行政サービスに導入している自治体を訪問しました。

当市がすでに実施しているワンストップ「総合窓口サービス」では市の施策を評価され、全国との比較で市の取組みを振り返ることの重要さを感じました。そこでは市民が利用しやすいコンビニ店で住民票などの証明や各種施設利用の申請が可能になっていました。当市でもコンビニ店の税の収納利用が具体化され、昨年度の利用実績は 31,307 件にも達しています。

公共交通のあり方ではタクシーなどを利用したデマンド（予約応答型）交通の導入状況を視察しました。高齢者など交通弱者のくらしの利便性を保障し、買い物や通院の足を確保するだけでなく、それを通して、地域商店街の経済活性化につなげている施策は市も具体化が必要と考えました。

震災前ではありましたが、鉄道の存続と機能強化へ改善目標を明確にする一環として三陸鉄道の望月社長との意見交換を行い、鉄道と駅の存続が地域存続へ不可欠との意見が印象に残っています。

大震災への議会対応では総務常任委員会を核に特別委員会の設置を提案しましたが、各常任委員会からの選出で特別委を設置、市の復興基本構想などに一部を除けば議会の意向を反映させることが出来たと考えています。

総務常任委員会（後期）　委員長　加　藤　俊　郎

委員会としての関わり方を大いに反省しております。「地域防災計画」策定過程と、なんら進展を見ないままに、次期委員会へ申し送り事項として挙げております「地域公共交通について」が心残りでありますのでその二点に絞って回顧（反省）してお話します。

平成 25 年 5 月に「宮古市地域防災計画」が宮古市防災会議の名のもとに策定されました。当局は策定過程で議会側と協議を重ねながら中間案をまとめ、パブリックコメントを頂き、防災会議を経て議会には最終案を提示していただく、といった流れで策定を見ればよかったのに策定過程では何ら意見を申し上げる場を設定できなかったことを常任委員長として猛省しております。また、常任委員会というフィルターを通す暇がない、という理由で、３月議会の最後の議員全員協議会で「宮古市都市防災総合推進計画」を提示され説明を頂きましたがこれも極めて残念なことでした。担当課では、時間がない、の理由で協議の時間を設けれない、という事だろうと思っています。

次に総務常任委員会では前 2 年の田中委員長の時から「地域公共交通について」先進地視察を重ねながら「宮古市に合ったより良い公共交通のあり方」を模索しておりました。ＪＲ岩泉線や被災したＪＲ山田線の復旧問題、負担が増え続ける三鉄や県北バスの事、いずれにしても、市民の足の確保をどう図るか、は重く、大きな地域課題です。ＪＲ山田線につきまして別委員会にて提言としてまとめてはおりますが、まだまだやり残しをした点があります。改選期後の次期総務常任委員会に期待したいと思います。

教育民生常任委員会（前期）　委員長　﨑　尾　　誠

私が教育民生常任委員長の責務を負ったのは、城内愛彦前委員長の辞任に伴い 23 年 2 月に就任しました。そのわずか 1 カ月後の 3・11 東日本大震災・大津波が発生してしまい、私の委員長就任期間は、被害の調査や復旧・復興の対応に迫られた大変忙しい活動となりました。

災害対策特別委員にも選任され、視察調査や、委員会の会議も頻繁に行なわれる中で、田老地区まちづくり検討委員の一員として田老地区まちづくり計画の作成もありました。

総務常任委員会としての例年のような行政視察も難しく、視察も葛巻町のクリーンエネルギーの取り組みと八戸市のメガソーラー施設の見学に終わってしまいました。

大震災を受けて国や県、市でも市税や介護保険料の減免、医療費や介護保険の一部負担免除など被災者救済に様々な施策を行なっていただきました。しかし、仮設住宅を建てる場所が無いということで、学校施設内への建設には疑義を感じました。赤前小学校や重茂小学校には、仮設のグランド確保を優先して欲しいと感じました。

また、全国から当市に送られた義援金の配分を議員・常任委員会の意見が反映されない「義援金配分委員会」の意向のみで決定する仕組みを作られたことにも疑問を感じました。議会で議論された生業の糧である店・工場などの流出・崩壊などの方々や、住宅の半壊以下への義援金の配分が出来なかったことを残念に思います。

教育民生常任委員会（後期）
議会運営委員会（前期）

委員長　長　門　孝　則

早いもので４年が経ちました。

この間、前期の２年、議会運営委員長として議員定数の問題や選挙公営、常任委員会の再編、予算・決算の分科会審査、議会中継（インターネット配信）などの議会改革に取り組みました。特に決算については専門的に審査する必要があるとのことから各常任委員会を中心とした分科会方式を採用し、それぞれ所管事項について審議しており、振り返って記憶に残る改革の一つであると思っております。

また、後期は教育民生常任委員長を２年間務めさせていただきました。教育民生常任委員会は、福祉、医療、教育環境など所管が広く、市当局からの説明や現場視察等があり、更には市民団体等からの請願や陳情も多く、その取り扱いに苦慮したこともありました。

委員会での議論も伯仲し、１回の委員会で結論が出ず２～３回も同じ案件で審議することがありましたが、最後は委員の協力でまとめることができました。特に、この３月市議会定例会で当委員会に付託された「介護保険制度の見直し」に関する請願及び「放射性物質漏出」の陳情については２件とも不採択と決定しましたが、介護保険についての請願は本会議で意見書を提出することになり、放射性物質に関する陳情については、市当局において陳情者が心配している地域を中心にサンプリング調査を実施する旨要望することになり、良かったと思っております。

この４年間、自分なりに努力してきたつもりですが、至らない点は委員の皆さんに補っていただき、何とか委員長の職を全うすることができ、感謝しております。

経済常任委員会（前期）
建設常任委員会（後期）

委員長　藤　原　光　昭

経済、建設両常任委員会を振り返って

4 年前私は、経済に関心を持ち頑張ろうと思い希望し所属。経済常任委員の皆さんの推挙をいただき委員長に就任。11 カ月後の平成 23 年 3 月 11 日、予想もしなかった未曾有の大津波が襲来、壊滅的な被害を受け大惨事となった。

議会も復興対策特別委員会を設置した。各常任委員会で所管事項を調査・研究することを確認。委員長として非才の私を委員の皆さんが一致協力して盛り立てていただき、所管の商工業、漁業、水産加工業、農業、雇用、観光、港湾などの被害が甚大であることから緊急課題について協議した。はじめに水産関係から取り組もうと重茂漁協から水産加工会社、そして各企業、団体等を順次視察し意見交換を行い、課題・要望を聞くなど精力的に活動した。素晴らしい委員のメンバーだったと感謝している。

また、後半の２年は宮古市の復興の要である都市整備部を所管する建設常任委員長として重責を。特に平成 24 年、25 年は復旧から復興へ、本格的工事に向けて事業が多く発注されるが、一方で生コンや資材・人手不足等が課題となり、入札不調が多く事業が繰り越しになった。その解消に向け建設業協会や業界との意見交換。更に情報交換会や業者訪問などを通じて解消に努めてきた。

特に平成 25 年度は災害公営住宅や防集移転造成工事が集中した。また、通常の建設・建築工事についても進捗状況を確認するため、現場視察をするなど活動をした。しかし、これからが再生のスタートで、まだ田老や鍬ヶ崎地区の残っている部分など、中途半端な気がして残念に思う。また、被災者の方々が仮設住宅で不自由な生活を余儀なくされている。一日も早い自立再建と生業が送られるようにと頑張っているところです。

経済常任委員会（後期）　委員長　横　田　有　平

平成24年5月11日に委員長に就任した。すべからく産業振興部との連携が必要と考え、第1回会議を5月25日に開催し平成24年度の活動方針を決めると共に、農林水産業の復旧状況を担当部課長より聞き取りし、その後の対応策を協議した。

震災から3年過ぎたが、我々の提案も活かされ復旧は加速したと思われる。しかし、私がいつも通っている赤前地区は、国の交付金申請のやり取りの中で手がついておらず心が痛む。摂待地区もいろいろ問題はあったが農地復旧は改善の方向だ。漁港関係も出漁には差し支えないほど改修はされているが、一部入札不調で漁民の生産意欲が萎えている。

さて、私ども経済常任委員会メンバーは6人だが、それぞれ個性豊かでよく論戦を交えるが、常に前向きな方向に行きつく術を心得ていると思っている。委員会としては経済優先の意味から臨機応変な活動が大事であることを踏まえ、昨年は川井地区の豪雨被害の際、翌日に視察。状況改善を市当局に申し入れた。また、重茂地区の定置網の復旧状況視察や田老町漁協と後継者問題を協議したほか、宮古商工会議所と中小企業対策や商店街振興策や観光について話し合ったなど、8回も意見交換を行った。

この他2年間で、研修視察を4回、産業振興からの緊急要件協議も17回、付託事件審査13項目。例えば宮古魚市場の説明事項等は54項目に及んだ。中でも農林業系副産物の焼却に係る請願等については数回にわたり慎重な審議を重ねた。また、中小企業振興基金条例も数回に及んで審査したが次に引き継ぐこととした。

この2年間、震災復興は最重要課題であったが、経済常任委員会として宮古市の有り余る経済資源の活用を十二分に引き出し、最大の効果を上げたかといえば、道半ばとは思う。経済の振興なくして市民の福祉向上はあり得ないことから引き継き施策に期待したい。

最後に、楽しく活動ができたことに対し、委員の仲間に感謝を申し上げたい。

議会運営委員会（後期）　委員長　松　本　尚　美

今任期を含め通算6年間、議会運営委員長を務めました。前任期においては、議会基本条例、議員倫理条例を制定することができ、議会改革のスタートを切れましたが、改革の入り口に立ったにすぎません。開かれた議会、市民の付託に応えられる議会を目指し議論を重ねてきたが、いまだ従前の議会の流れを変革するに至っていないと考えます。

昨今の地方分権の流れの中で議会は、自治法で求められている首長を監視、チェック、牽制する役割に加え、二元代表制を更に希求すべく、議会としての総意で政策提言が、議員間での議論、討議などを踏まえ合意形成を図ったうえでの実行が求められています。また、議決権の行使できる機関としての議決責任、結果責任も負える議会に改革することが求められています。

今任期では、開かれた議会の実践として、インターネット中継を本会議において始めました。今後は各種委員会などへの拡大が課題であるし、議会報告会の運用も改善の必要があります。さらには、議員定数、報酬、選挙の公費負担制度の拡充等、議会が自ら判断をためらい、進まない課題もあります。

議会が機動的に、より主体的に対応・運営できるとする通年議会の導入や、常任委員会、予算、決算の審査等の在り方、一般質問の在り方、全員協議会の位置づけも含め、政策討議、合意形成を図るべく実践的運用等、多くの課題が山積しています。

議会運営委員会の役割は改革のみとは言えないが、議会基本条例に明記されている以上、今後も主体的に取り組む必要があります。当然にその方向性は市民、議員と認識を共有し進めるべきでありますし、議員個々の更なる資質の向上が前提との自戒を込めた総括の委員会活動でした。

委員会活動報告レポート

経済常任委員会
委員長　横田 有平

【説明事項】

○産業振興部所管の勤労青少年センターや、農林課所管の農林漁村地域多目的集会施設（25 カ所）、林業者地域多目的集会施設（6 カ所）等の指定管理者についての件

【付託された請願】

○放射性物質に汚染された農林業系副産物の焼却処理で、宮古市清掃センターの放射能回収率が 80 パーセント前後の可能性があり周辺への影響が懸念されるので、汚染物の焼却を数か月停止し安全を確認するよう要望する請願についての件

経済・建設合同常任委員会

【説明事項】

○宮古市魚市場整備事業の概算工事費（35 億 9 千万）が予算額（25 億）を大きく上回った経緯と原因についての件

○宮古市手数料条例の一部を改正する条例についての件

○市の岩石採取計画認可申請手数料 56,000 円を 58,000 円に、砂利採取認可申請手数料 36,000 円を 36,100 円に、採取計画変更認可申請手数料 16,100 円を 16,200 円に改正する件

【視察事項】

○大船渡市の魚市場の整備事業や建設工事の経過、製氷施設、水産物流通信管理高度化事業等について視察を行った。

総務常任委員会
委員長　加藤 俊郎

【説明事項】

○市有地の普通財産のうち山口二丁目、向町河川堤防用地、金浜第 2 地割、第 6 地割、重茂第 6 地割、小国第 1 地割の土地を処分する件

○市職員定数を「536 人」から「541 人」に改正する件

○宮古市の津波遺構を保存するための経費に充てるために、「宮古市津波遺構保存基金」を設置する件

○宮古市スマートコミュニティ導入促進事業の進捗状況についての件

○宮古市の将来を見据えた「宮古市公共交通ビジョン（案）」についての件

○川井地域の多目的集会施設（27 カ所）の指定管理者の指定についての件

○平成 26 年度の総務企画部・都市整備部（中心市街地の拠点施設整備事業の効率化）、産業振興部・川井総合事務所（川井地区の農林業に関する所管の一元化）、上下水道部（上下水道事業の新設に及び維持管理の効率化）のために体制を見直す件

建設常任委員会
委員長　藤原 光昭

【説明事項】

○市道路線の認定及び廃止についての件

○田鎖地区の浸水対策としてポンプによる強制排水方式とし、ポンプを設置する件

○市の都市計画マスタープランを見直す件

○各地域の災害公営住宅の建設工事進捗状況についての件

教育民生常任委員会

委員長　長門 孝則

【説明事項】

○公の施設（児童館･学童の家･老人福祉センター･障がい者福祉センター･清寿荘･デイサービスセンター）の指定管理者の指定に関する件
○大震災で全壊した津軽石保育所を津軽石第４地割 36 番地１に平屋で新築する件
○ひかり幼稚園が「認定こども園」として幼稚園・保育所を新設することへの施設整備補助金に関する件
○当市が「いきいき健康都市」を目指すため「第２次いきいき健康宮古２１プラン」の今後 10 年間の計画作成に関する件
○「いきいき健康都市」を目指す「みやこ歯っぴい～笑顔計画」についての件
○宮古市医師等養成奨学金貸付条例の年度貸付金を受けた奨学生について、償還債務の免除の条件を変更する件
○宮古市墓園を 150 区画程度増設する件
○住所表示を鍬ヶ崎・光岸地地区を区画整理事業で、高浜地区を防災集団移転事業（団地形成）により実施する件
○ H26・27 年度の後期高齢者医療保険料率の均等割額を現行 35,800 円から 38,000 円に、保険料賦課限度額を現行 55 万円から 57 万円に改定する件
○事務処理の間違いにより前期高齢者交付金が過大交付になった事の返還額及び返還方法についての件
○新型インフルエンザ等が世界規模で大流行した時の宮古市の対策行動マニュアルについての件

【付託された請願】

○平成 27 年度改定予定の介護保険について、要支援者を介護保険の給付対象から外し、市町村の支援事業に委ねることや年金者（年 280 万）の利用料を１割負担から２割に引き上げることについて意見書を提出することに関する請願についての件

【付託された陳情】

○「放射能に汚染された牧草等の焼却処理（宮古清掃センター）に関して周辺の住民に健康調査等を行う事」についての件

総務・建設合同常任委員会

【説明事項】

○市営建設について成果物の不足や再委託先へのしわ寄せ、労働条件の悪化等を防止するために市営建設関連事業委託に最低制限価格（予定価格に 10 分の６を乗じて得た価格）を導入する件
○市営の建設関連業務委託の入札に最低制限価格を導入する件
○市営の建設関連業務の有資格者について指名停止等措置に基準を設ける件

教民・建設合同常任委員会

【説明事項】

○崎山貝塚縄文の森公園複合施設の設計（埋蔵文化財の整理収蔵施設）の一部を見直した件
○田老野球場跡地に国直轄の仮設（約２カ年）の公共生コンクリートプラント場を設置する件

総務・教育民生合同常任委員会

【説明事項】

○田老コミュニティ消防センター（津波で全壊）及び田老高齢者コミュニティセンター（移転整備）を統合し大平地区（田老字小林内）に新設する件

平成26年4月15日　第36号　発行／宮古市議会（〒027-8501　宮古市新川町2番1号　☎0193(62)2111）編集／議会広報編集特別委員会　印刷／花坂印刷工業株式会社

市民の声

私たち市民も選挙の時だけでなく、市政が目指す住みよいまちづくりを実現するために、市民として協力できることは何かを考えて行動して行こうと思っています。

そこで、市長と車の両輪となり、市政を進める議会についてもっと知るため、平成26年2月26日に宮古市明るい選挙推進協議会会員12名で、3月定例会を傍聴しました。傍聴席は議場の2階で、1階に議員たちが傍聴席に背を向けて座っていますが、名札が見えますので知っている方々の座席は分かります。

傍聴席と議員席の反対側、議場の正面中央に議長席、その両側に市の部課長、市長は傍聴席から見て議長席の右側の最前列の座席（一番目立つ）。

10時開会のベル。本日午前の質問をする議員2名が、順次質問を開始。再質問からは対面方式なので質問者と答弁者は、お互いの顔を見ながらの質問、答弁で緊迫感は伝わってきますが、質問者は傍聴席に背を向ける形なので表情は読み取れません。そのデメリットを議場壁面のモニターでカバーしています。

最初に一括で質問、答弁を行い、それ以降は一問一答で進行も非常に分かりやすい。質問内容も理論展開に筋道があり、説得力がありました。しかし、質問の中身には、なんとなく立派なことを言っているのですが「要するに何を聞きたいの」と言われそうな部分もあり、答弁する方も「ご指摘を踏まえて今後取り組みたい」だけではなく、もう少し答弁内容に展開と熱意があればと感じました。

しかし、議会の傍聴は初めてでしたので、市長や議員の皆さんが宮古市をより良くして行こうという考えの分かった議会傍聴でした。傍聴の機会をありがとうございました。

ここまでのところの感想ですが、制度として傍聴できることとしているのなら、是非多くの市民に傍聴してほしいという「熱意と積極的姿勢」がほしいです。

宮古市明るい選挙推進協議会
会長　木村一夫

※宮古市議会の定例一般質問は、**みやこハーバーラジオ**（82.6メガヘルツ）で放送しています。一般質問の行なわれた数日後に録音放送となります。

復興のつち音

田老地区防災集団移転促進事業

田老地区の市街地から北東方向の山林を見ると、赤茶けた土地が工事のため大規模に露出している。これは、田老地区防災集団移転工事が急ピッチで行われているもので、乙部地区の高台への住宅団地造成工事である。

用地の面積は25.6haで、移転戸数285戸分（災害公営住宅96戸を含む）の造成工事である。その中に公共施設16.8ha（道路、公園、集会所等）、住宅敷地7.4ha（285戸で1戸当たり約100坪）、公益的施設1.4ha（診療所、消防屯所、保育所、児童館）などを造成する。

工期は、平成25年6月15日から平成27年9月30日までだが、完成は少し早まるとのことだ。この工事は、あくまで土地造成工事だけである。その後、インフラ整備などを行った後に地盤が固まり次第に個人の住宅建築となる見込みである。

避難施設のプレハブの仮設住宅で3年以上生活する皆様は大変だと思うが、自分の住宅や集合住宅に安心して住めるのは、2年以上先になると思われ先が少し見えてきた。

工事が急ピッチで行なわれている乙部高台団地

お知らせ

6月の定例議会は
6月中旬開会予定です。
くわしくは議会事務局
（☎**68-9113**）に
おたずねください。

本議会傍聴者数

2月17日	0名
2月26日	28名
2月27日	4名
2月28日	42名
3月 3日	9名
3月13日	4名

編集後記

あの悪魔のような東日本大震災から早いもので3年が経過しました。去る3月11日は沿岸各地において犠牲者の在りし日を思い、ご遺族をはじめ、多くの関係者参集のもとに鎮魂の追悼式が執り行われました。

改めて、犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、1日も早い復旧・復興を誓い合いたいものと思います。

そのような中、季節も冬から春へと繋がろうとしております。私たち議員も任期満了間近となり、今回を持って現編集委員会メンバーでの編集作業が最終回になります。

ご愛読いただいた市民の皆様に感謝を申し上げます。

（佐々木重勝　記）

議会広報編集特別委員会

委員長　橋本久夫
副委員長　内舘勝則
編集委員　高屋敷吉蔵
須賀原チエ子
田中尚
中里榮輝
工藤小百合
佐々木重勝